

Vol. **165号**

2018(平成30)年
7月1日発行

Colony Tokyo

コロニーとうきょう

ココロ 社会福祉 法人 東京コロニー
〒165-0023
東京都中野区江原町 2-6-7
TEL 03-3952-6166
FAX 03-3952-6664
<http://www.tocolo.or.jp/>
(法人本部 事務局)



アートビリティギャラリー 40 大隅 敏雄さん 『九鬼漁港』(詳しくは31頁をご覧ください。)

時評
法人の主な動きから
とびくす
2017年度事業報告

法人本部・コロニー中野・トーコロ生活支援センター・アートビリティ(〒165-0023 中野区江原町2-6-7)・中野区仲町就労支援事業所(〒164-0011 中野区中央3-19-1)・コロニーもみやま支援センター(〒164-0001 中野区中野5-3-32)・トーコロ情報処理センター 事業部・職能開発室・デジタルメディアセンター(〒170-0005 豊島区南大塚3-43-11 福祉財団ビル6F)・東京都葛飾福祉工場(〒125-0042 葛飾区金町2-8-20)・立石工場(〒124-0012 葛飾区立石8-50-1)・コロニー東村山(〒189-0001 東村山市秋津町2-22-9)・東村山市障害者就労支援室(〒189-0014 東村山市本町1-1-1)・東京都大田福祉工場(〒143-0015 大田区大森西2-22-26)・トーコロ青葉ワークセンター・トーコロあおば就労サポートセンター(〒189-0002 東村山市青葉町2-39-10)・国分寺戸倉寮(〒185-0003 国分寺市戸倉1-21-9)・東久留米第一氷川台寮・東久留米第二氷川台寮(〒203-0004 東久留米市氷川台2-31-22)・東久留米第三氷川台寮(〒203-0002 東久留米市神宝町2-14-26)・えはらハイツⅠ、Ⅱ、Ⅲ・中野江原短期入所・中野区日中一時支援(〒165-0023 中野区江原町3-23-2)・とよたまハイム(〒176-0014 練馬区豊玉南2-3-9)・天神山こあらハイツ(〒202-0013 西東京市中町3-10-9)

時評 気持ちも新たに

理事長 中村 敏彦

はじめに

法人内の民間移譲に伴う建て替えならびに老朽化に伴う建て替え、受託事業の廃止・創設に伴う新築が、ようやく一段落しました。これまで、様々なご支援をいただきましたことに改めて御礼申し上げます。

気持ちも新たに、法人の事業目的を再確認し、精いっぱい努力していきたいと思えます。

本稿では、いつもより多めに頁をいただき、当法人がこれからどこを目指していくのか、2015年に改定した中期事業計画を改めて確認する機会にしたいと思います。

中期事業計画は、基本的に5ヶ年計画として、第8次を2003年に策定して以来、激変する制度改革や低迷する経済環境等により、先を見通すことが大変困難な状況であるとして、しばらく凍結していました。しかし、そのような社会環境であっても将来のあるべき姿を、みんなで議論することが重要と考え、改めて、2012年度から2016年度までの中期事業計画として策定しました。さらに、社会福祉法人の経営のあり方が問われる社会情勢になっていることや、経営の抜本的改革、建て替えなどの大きな事業を控え、改めて

中期事業計画を見直す必要があり、2015年度から2024年度（実質5ヶ年）計画として、改定したものです。策定にあたっては、それぞれの事業所でも議論していただき、共通指針については所長会や常任理事会等で意見を出し合いました。ここでは、紙面も限られていますので、法人全体の共通指針を記載させていただきますました。

内容の構成は、将来あるべき姿をイメージして中期経営ビジョンを設定し、具体的施策と行動計画は○数字で連動させて示しています。

一・経営管理に関すること

中期経営ビジョン1

中・長期に亘って健全な経営を維持することができ、安定的な財務基盤が確立され、適切な財務管理が行われている。

具体的施策

- ① 社会福祉法人経営における内部留保に対して厳しい指摘を受けていることから、法人全体の財務管理を徹底して行うとともに、必要な資金運用や資金繰りについて各事業所が連携し全体債務の削減を図る。
- ② 将来も安心して働き続けられる環境、障害のある人たちにとって

有意義な時間を提供できる環境を整備する。

- ③ 事業の採算性を見極め、稼働率を向上させる意識を高めることにより、生産管理を徹底し、また不採算事業については、原因を究明し改善する。また、新規事業への展開も同時に検討する。

- ④ 従業員全体でコスト意識を高めるための取組を実施し、各事業におけるコスト削減と効率化を図る。

- ⑤ 人件費や経費等の固定費の各種データに基づき中・長期のシミュレーションを実施し、適正な人員・設備計画を組む。

行動計画

- ① 年間予算に基づいた借入金、資金繰り計画を確実に遂行する。また、コロニー債の再契約を徐々に解消していく。また、活動拠点ごとの事業継続計画（BCP）を策定する。

- ② 資産と同時に借金も負うことになるが、各事業所の民間移譲後の建て替えや、老朽化に伴う建て替え等には、優先順位を整理しつつ、法人全体で協力し、必要最低限の整備資金を充てて順次対応していく。

- ③ 各拠点における不採算事業を徹底的に見直すとともに新規事業を試行的に進める。とりわけ印刷事

業に関して、大田福祉工場ならびにココニー東村山においては、単独の就労支援事業であることから、連携を推進しつつも、城南島移転を目的に生産工程の棲み分けなども視野に入れて検討を進める。

④ コスト削減、効率化における創意工夫案を各事業所の毎年度の事業計画に具体的に盛り込み、全従業員で取り組む。

⑤ 中・長期利益・資金・積立金（増改築計画等含む）計画を策定する。今後の定年退職者の想定や、退職率を精査し、社会情勢等を見込み必要に応じて採用していく。

中期経営ビジョン²
公正かつ透明性の高い法人経営を実現するために組織全体を適切に統制し、実効性のある管理体制が充実している。

① 管理職は、組織の管理者としてリーダーシップを発揮し、また、事業所間の連携を深め、事業実践・問題解決・原因究明・説明責任等を遂行する。

② 法人組織における権限や各部署における権限を経理関係実務決裁基準により徹底し、責任と権限が連動した管理体制を整備する。

③ 拠点管理を原則としつつも、法人事務局は全体の財務・経理等の

運営に関与し、連携・調整に必要な役割を果たす。

④ 大きく変動する制度・政策に適切に対応できるように、情報収集や提供を確実に実施する。また、外部の関連会議等には積極的に参加していく。

⑤ プライバシーマーク取得法人として個人情報保護を徹底する。

① 年度ごとに管理職研修などを計画する。

② 必要に応じて決裁基準の見直しを図る。

③ 事業所管轄と法人管轄を整理した上で連携を図る。

④ 必要な規程改定などを速やかに行う。情報が集中するようにゼンコロ、東社協、SELP、JDなどの委員の委嘱には積極的に応じる。

⑤ 個人番号制度にも対応し、毎年度、内部監査ならびに教育研修を実施する。

二. 利用者に関すること

中期経営ビジョン1

利用者の自己決定ならびに選択を尊重し、個人の尊厳が守られる支援体制が整備されている。

具体的施策

① 虐待を禁止根絶するために、虐待防止マニュアルを作成・活用し、従業員等の教育により人権意識を高める取り組みを実施する。

② 必要に応じて成年後見制度を活用し、利用者の権利擁護に努める。
③ 様々な障害福祉サービスの提供において、利用者とその家族への十分な説明を行い、同意に基づくサービス提供を徹底する。

行動計画

① 虐待防止マニュアルを活用し、予防防止に努める。サービス管理責任者会議が主となり総務責任者会議と連携して情報を共有する。必要に応じて研修等も実施する。

② 原則として自己決定支援に努力する。加えて、将来必要になることを想定した成年後見制度を理解するための従業員研修を実施する。

③ 定期的に個人面談やアセスメントを実施し、個別支援計画に反映させる。契約時の司法書士立会いについて継続する。

中期経営ビジョン2

従業員間の良好な人間関係のもと、業務改善の積み重ねによりサービスの質が向上し、質の高いサービスが提供される。

具体的施策

① 福祉サービスを充実させる。

② 事業所のサービス内容や運営状況について、公正、中立的な立場から評価を得るために第三者評価機関による受審を定期的に実施する。

③ 利用者間の問題行動や施設外問題行動等を含め、内部コミュニケーションの向上を図り、苦情・事故等の発生状況、解決策などを共有し、従業員が連携して削減に取り組む。

④ 支援専門職や看護師連携のもと職場環境改善や健康指導等を充実させる。

行動計画

① サービス管理責任者会議を中心に具体的な事例などを共有し、各拠点におけるニーズに対応できるよう福祉サービスの充実を図る。必要に応じて、支援マニュアル「みんながサポーター」を見直し、それに基づく研修等を実施する。

② 障害福祉サービス事業の対象事業所において、補助の対象範囲で受審する。

③ 現状の苦情解決事業ならびに危機管理マニュアル、その他マニュアルを活用して研修等を実施する。

④ 支援実務者会議、看護師連絡会をつうじて情報交換を行い、支援活動に反映させる。

中期経営ビジョン3

安心・安全で衛生的かつ快適な生活・職場環境が継続的に整備され、利用者満足が向上している。

具体的施策

① 法人全体の事業継続を可能とするため、各事業所の所属する地域や地元機関のニーズを踏まえ、必要対策を打つ。

行動計画

① 法人全体の事業継続計画（BCP）を策定する。

中期経営ビジョン4

地域で自立した生活を送ることができるように生活支援ならびに工賃収入が向上している。

具体的施策

① 収益事業の見直しや新規事業への取組を強化する。また、就労支援事業所が所属する地域においては生活支援の充実を図る。

行動計画

① 拠点地域における共同受注部会や就労支援ネットワークを参画するとともに、障害者優先調達推進法などを活用して仕事を確保する。また、生活支援においては地域のニーズに留意してグループホームを段階的に増設する。さらに児童デイサービスなどの新たな領域の社会福祉事業にも着手していく。

三、人材に関すること

中期経営ビジョン1

従業員が自らの将来像を描くことができるような、能力・資格・経験等に応じた適切な育成体制が実現している。

具体的施策

① 管理職や従業員の資質の向上を図る。

② 従業員自らの自己申告を含め、自己研鑽の機会を多く提供する。また、資格取得奨励制度を導入する。

③ 人事案件に関して法人全体に視野を持ち、各事業所の状況を把握した上で管理できる体制を作る。

行動計画

① 新規採用時や管理職登用時に資質や力量を向上させる教育・研修を実施する。

② 法人全体および各事業所において計画的に教育・研修を実施する。また、積極的に人事交流を図り法人全体で人材育成に取り組む。

③ 各事業所の状況を共有し、法人内の異動や新規採用に反映させる。

中期経営ビジョン2

従業員処遇の向上などにより良質な人材が継続的に確保され、安定的な事業運営が実施されている。

具体的施策

① 人事考課制度を有効活用することで組織の活性化を図る。また、従業員処遇について法人内の事業所間格差是正に取り組み。

② 仕事と生活の質の向上のため、所定外労働時間の削減および年次有給休暇の取得促進を図る。

③ よりよい職場環境と人間関係作りのため、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントを禁じ、根絶する。

行動計画

① 事業運営の拠点管理は継続するも、経営が厳しい事業所の経営改善には法人全体で協力し、厳しい事業のボトムアップを図ることで格差是正を実現する。同時に人事考課を実施することで、努力やその結果が処遇に反映されるなどやりがいのある職場環境を作る。

② 所定外労働時間の削減および年次有給休暇の取得促進を周知するとともに計画を立ててそれを実現する。

③ 作成したマニュアルを有効活用し、根絶するために啓発や周知徹底を図る。

中期経営ビジョン3

従業員一人ひとりが自己実現を目指すし、誇りや使命感を持てる働きがいのある職場が実現している。

具体的施策

① 新規採用者には、人材育成を図りつつ、OJTなどをつうじて経験年数の異なる従業員間のコミュニケーションを活性化させる。

② 従業員の目標や希望等を把握し、教育等に活用し処遇に反映できるようにする。

行動計画

① 採用時の新人教育を徹底して実施し、また教育時には先輩従業員にもその役割を担ってもらうことで再教育の場につなげていく。

② キャリア開発シート、目標管理シートに基づく面談を通じて、個別のニーズ把握を行い、適正配置に考慮することや積極的な人事交流を図る。

四、地域・対外活動に関すること

中期経営ビジョン1

地域の多様な関係機関、組織との連携強化を図り、地域の様々な課題に取り組み、地域の信頼を深めている。

具体的施策

① 毎年度の各事業所の事業計画において、地域活動の取組について計画を立て、有効性を確認しつつ実現に向けて取り組む。

② 事業所が所属する地域の福祉・医療等の関係機関、関係団体と連

携を図り、より付加価値の高いサービスを提供する。

③ 事業所が所属する近隣の関係機関、関係団体とネットワークを構築する中で、研修会への講師や委員会への委員選出などの要請に応えるなど、相互に連携を図る。

行動計画

① 拠点地域ごとの地域福祉計画に對して、各事業所で対応可能な範囲で活動に繋げる。

② 地域で連携を図ることにより、地域ニーズを確実に把握し、各事業所の役割を明確に持ちつつ支援体制を構築する。

③ 相互に連携を図ることで、地域全体で支援できる体制づくりを目指す。

中期経営ビジョン2

制度や地域の課題・ニーズを的確に把握し、地域に密着した先駆的、開拓的な事業に取り組んでいる。

具体的施策

① 制度では達成、解決できないニーズを掘り起こし、そのニーズを満たすための方策を講じ新しい福祉サービスを提言していく。

② 地域の中で、就労活動に安心して向かえるように、生活支援の充実を図る。

③ 地域の相談支援事業の重要性を受け止め、従業員の相談支援技術

を高めることで、多様な相談援助に応じることが可能とする。

行動計画

① めまぐるしく変化する障害福祉について常に評価・検討を加え、真に障害者にとって必要な支援については、法人体力で可能な範囲で応えていく。また、他の関連事業者と連携し相応しい制度設計となるように提言していく。

② 各事業所の拠点地域に計画的にグループホーム、地域生活支援事業等を拡大していく。

③ 従業員の相談支援技術を高める教育・研修を実施する。

中期経営ビジョン3

利用者、地域とのコミュニケーションを図るとともに、積極的な情報開示、情報提供等に努め、説明責任を果たしている。

具体的施策

① 事業所や法人が管理するメディアをつうじて、タイムリーに情報開示、提供していく。

② 必要に応じて、利用者のご家族とは懇談会を開催し、情報提供するとともにニーズ収集に努める。

行動計画

① 法人および各事業所のホームページを随時更新するとともに、定期的に広報誌「コロニーとうきょう」を発行し、積極的に情報開示、

情報提供する。また、事業所によっては所内報も発行する。

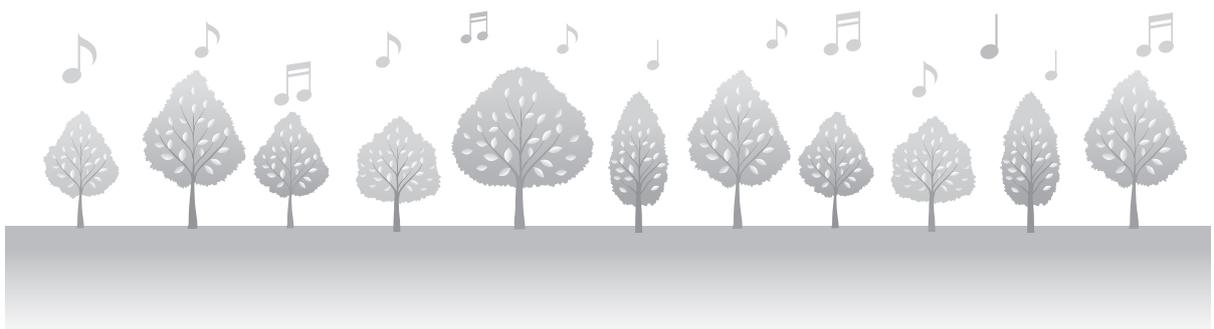
② 必要に応じて懇談会等を実施する。

以上

まだまだ途なかばの内容も多く含まれていますが、見直さなければならぬことや補足しなければならぬこともあります。

この度、極めて内向きの中期事業計画を、広報誌で公表した目的は、関係者の皆さまに、責任をもって取り組んでいきます、という意思表示でもあります。

引き続き、ご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



2018年度 事業計画

1. はじめに

この数年、国際協力・連携は大きく乱れ、経済、貿易、難民、テロなどあらゆる面で緊張状態が続いています。本年度は国会審議に憲法改正も示唆されており、引き続き、わが国の平和維持に注視していきたいと思えます。

本年度の経済状況は、緩やかな景気回復にあると報道されていますが、実感としては厳しい状況は続いており、消費税増税も先送りされる中、先行きの見通しが困難な状況にあります。

国連障害者権利条約を批准してから4年目に入りますが、私たちが取り巻く環境は向上してきたのでしょうか。本年度は、新たに策定された障害者基本計画や、報酬改定を含んだ障害者総合支援法の見直しにより、経営的にも大きな影響を受け、また、改正社会福祉法を根拠にした事業運営が本格的に求められることとなります。常に当事者の視点でとらえ、運動面では関係団体と連携して障害者福祉の向上のためにより一層の努力を行うこととします。

本年度の最大の課題は、激変する

社会福祉の環境の変化に柔軟に対応し、障害のある人の暮らしを支え続けられる事業を継続することです。

既存事業の経営改革、事業所の建て替え等に伴う新たな事業を早期に軌道に乗せること、中期事業計画を具現化するために、事業本部制や法人本部の在り方などを継続して検討し、将来の法人像を意識しながら、各拠点が自立した事業運営に最大限努力しつつも、お互いに課題を共有し、法人全体で協力していくこととします。

また、障害福祉サービス等報酬改定に伴う影響や、施設整備補助等の大きな補助金を受けることから消費税に調整計算が発生することが見込まれ、予算計画においては、不確定な状況にあり、極力影響を受けないように最大限努力することとします。

2. 事業方針と予算の特徴

本年度の事業方針は、障害福祉サービス事業の充実、介護保険事業を視野に共生型事業も検討しながら、就労支援事業のさらなる改善を目指

すものです。財務管理については社会福祉法人新会計基準に則り、各拠点では相当の努力を要し、必要な積立金や財務管理に取り組み、経営改革に努力してきました。本年度も、

就労支援事業の維持向上はもとより、従業員への処遇改善、利用者の重度・高齢化に備え、福祉の専門性の向上にも、さらに努力していかねばなりません。各主要会議で法人全体の課題を共有し、必要な対応を図ることとします。

(1) 経営の基本方針

- ・ 前年度発生した様々な問題を教訓にして、改めて、経営理念や倫理、社会的役割に伴うコンプライアンスやガバナンスを重んじた事業運営に努力します。
- ・ 福祉サービスの質的向上のために、第三者サービス評価機関の審査を受けるとともに、苦情解決第三者委員制度の実施や広報誌やホームページ等による情報開示に取り組みます。
- ・ 経営や福祉の専門性を向上することを目的とした教育、研修の充実を図り、計画的に実施しま

す。また、人事考課制度を含めた給与規程の改定を具体的に進め、人材確保や人材育成に努めます。

・法改正や業務改善などに伴い、法人の規程等を必要に応じて見直していくこととします。

(2)財務・資金管理

・会計顧問の指導を受けながら、会計基準により精度の高い管理に努め、さらに外部会計監査人の指導を会計管理に反映させます。また、将来必要となる資金については、拠点ごとに認められている範囲で計画的に積立を行うこととします。

・財務や資金管理については、原則に従い拠点ごとの経営努力によるものとしますが、法人本部は全体を把握し拠点間の窓口となって調整に努めます。

・会計基準の範囲で法人内部の資金を活用します。

(3)事業の継続

・常に経営改善に視点を置き、継続可能な事業への体質改善を図ります。

・民営化や老朽化に伴う事業所の建て替えは、法人全体の協力を得ながら完了（東京都大田福祉工場は本年度まで延期となる見込み）することができました。新規事業を含めて早期の事業安定を目指し、将来必要となる建て替え等も想定して事業運営に取り組みます。

(4)人材確保・育成

・必要な人材を安定して確保していくためのひとつの手段として、長年着手できなかった給与規程の改定について、プロジェクトを設置して1年6ヶ月を掛けて検討してきました。前年度には新卒初任給の見直しを先行して実施し、全体の見直しについては、プロジェクトによる答申を下に、経営層による各会議において協議し、手当などの一部を継続課題としつつも、早期に改定できるよう従業員代表や労働組合と協議しています。

(5)他の団体との協力連携

・障害者福祉の向上のために、内閣府、厚生労働省、経済産業省ならびに、東京都、各区市自治体、全国社会福祉協議会、東京都社会福祉協議会、一般社団法人ゼンコロ、特定非営利活動法人日本障害者協議会、全国社会就労センター、日本セルブセンター、東京都セルブセンターなどにおいて積極的に役割を果たします。

(6)地域活動

・拠点ごとの地域活動においては、各自治体との連携を深め情報交換を密にしながら、地域福祉の向上ならびにニーズに応じた障害者福祉の充実に努めます。

・地域の福祉関連ネットワークには積極的に参画することで、地域の重要な社会資源になり得ることを目指します。

3. 各事業本部の計画概要

各事業本部ならびに拠点では、就労(受注、生産、販売等)支援事業で利益を出すことを前提とします。社会福祉法人に対する期待に添えていくためには、自らの体力で事業を継続し法人全体を支えていくことが求められます。すべての拠点で福祉の専門性を高め、既存事業の充実に努力するとともに、事業内容の見直しや新規事業への取り組みなども並行して進めていくこととします。

(1)法人本部(事務局)

年間の教育研修計画を立案し所長会に提案します。また、法人全体の財務運用ならびに、各拠点の事業運営に貢献していくことに最大限努力し、事務処理部門の連携により的確な情報提供・共有に努めます。プライバシーマークの認証取得法人として、個人番号を含めて、その維持・向上に各事業所と連携して取り組みます。また適宜、必要な情報提供、集約に努め、各行政窓口との折衝についても、事業所と連携して積極的に関わりを持つこととします。

(2)福祉事業本部(グループホーム等、トーコロ生活支援センター)

既存の居宅支援事業などを着実に遂行し安定した運営に努力します。加えて、就労支援事業所の所在する地域のニーズに応じてグループホームの増設を検討し、段階的な拡充に努めるなど、障害のある方たちの暮らしの質を向上させるよう努めます。中野区の特定相談支援事業「ころまっぶ」を継続して運営します。

(3)IT事業本部 トーコロ情報処理センター(事業部、職能開発室、デジタルメディアセンター)

事業本部下の連携を継続し安定した事業運営に努めます。法人内では、ICT(情報処理および情報通信)技術等を介して法人内各事業所に関わり、ネットワーク委員会などをつうじて横断的に役割を果たします。IT関連の事業面では、顧客への丁寧な対応や技術を活かし既存顧客の深耕ならびに新規顧客の獲得など、さらなる経営努力を図ります。

障害福祉サービスの制度で対応

できない事業領域において、公益事業により取り組みつつ、社会環境の変化を見極めながら、将来的には障害福祉サービス事業への転換も検討することとします。引き続き民間のハローワーク業務の認定法人としての役割や、受託事業である東京都障害者IT地域支援センターの事業を継続することとします。

(4)社会就労事業本部(コロニー中野、中野区仲町就労支援事業所、コロニーもみじやま支援センター、コロニー東村山、トーコロ青葉ワークセンター)

中野地区では、コロニー中野・法人ビルの老朽化に伴う建て替えは完了しました。指定管理事業所では管理・運営の充実を目指しますが、その内、中野区中野福祉作業所は前年度末に廃止され、社会福祉施設等施設整備費補助事業により創設した「コロニーもみじやま支援センター」で新たに事業開始します。三多摩地区では、東村山市障害者就労支援室や特定相談支援事業「ふきのとう」、放課後

等デイサービス事業「アリーバ」での役割を発揮するとともに、既存事業の運営では福祉サービスのさらなる向上に努力します。就労支援事業においては、品質管理や生産性・収益性の向上に努め、とりわけ印刷事業においては、売上確保、コスト削減によりさらなる経営改善に努力し、段階的に新規事業への転換にも継続して取り組みます。

(5)福祉工場事業本部(東京都葛飾福祉工場、東京都大田福祉工場、東京都葛飾福祉工場(金町工場))

は建て替えから3年目に入り、新たに開始した屋内水耕栽培事業は模索しながらの1年でした。引き続き、主幹事業においては堅実な運営に努めることとします。東京都大田福祉工場の建て替えは、東京都の民間移譲施設整備費補助事業により、本年度6月には第一期工事が竣工する予定です。竣工後は城南島工場からの移転を速やかに行い、事業に支障をきたさぬように努力します。

資金収支次期当初予算

2018年 2月15日

(単位：円)

勘定科目		当年度予算額	次期予算額	増減	
事業活動による収支	収	就労支援事業収入	5,389,652,000	5,085,260,000	-304,392,000
		障害福祉サービス等事業収入	966,242,640	1,052,494,350	86,251,710
		その他の事業収入	341,776,272	371,602,066	29,825,794
		借入金利息補助金収入	670,000	471,000	-199,000
		経常経費寄附金収入	9,462,720	9,425,000	-37,720
		受取利息配当金収入	1,522,652	1,608,860	86,208
		その他の収入	32,777,400	32,582,108	-195,292
		事業活動収入計(1)	6,742,103,684	6,553,443,384	-188,660,300
	支	人件費支出	755,498,984	815,273,677	59,774,693
		事業費支出	67,224,698	103,274,740	36,050,042
		事務費支出	207,066,113	250,898,594	43,832,481
		就労支援事業支出	5,173,663,000	4,934,900,000	-238,763,000
		その他の支出	296,407,966	337,819,617	41,411,651
		利用者負担軽減額	7,630,300	7,036,000	-594,300
	支払利息支出	9,110,000	10,026,000	916,000	
	その他の支出	7,148,920	6,607,200	-541,720	
	事業活動支出計(2)	6,523,749,981	6,465,835,828	-57,914,153	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	218,353,703	87,607,556	-130,746,147	
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	312,751,000	237,065,000	-75,686,000
		設備資金借入金収入	541,649,000		-541,649,000
		固定資産売却収入		1,250,000	1,250,000
		その他の施設整備等による収入	4,925,000	26,000	-4,899,000
		施設整備等収入計(4)	859,325,000	238,341,000	-620,984,000
	支	設備資金借入金元金償還支出	16,217,600	176,802,947	160,585,347
		固定資産取得支出	1,085,344,097	253,738,000	-831,606,097
		固定資産除却・廃棄支出		1,364,000	1,364,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,380,000	1,362,000	-2,018,000
		その他の施設整備等による支出	6,772,632	8,735,832	1,963,200
	施設整備等支出計(5)	1,111,714,329	442,002,779	-669,711,550	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-252,389,329	-203,661,779	48,727,550	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	140,783,800	72,720,000	-68,063,800
		拠点区分間長期借入金収入	104,783,800		-104,783,800
		事業区分間長期貸付金回収収入	1,400,000	11,200,000	9,800,000
		拠点区分間長期貸付金回収収入	21,000,000	22,800,000	1,800,000
		事業区分間繰入金収入	6,971,366	6,929,000	-42,366
		拠点区分間繰入金収入	171,970,824	70,450,000	-101,520,824
		サービス区分間繰入金収入	1,442,727	3,105,600	1,662,873
		その他の活動による収入		3,120,000	3,120,000
		その他の活動による収入計(7)	448,352,517	190,324,600	-258,027,917
	支	長期運営資金借入金元金償還支出	3,000,000	1,200,000	-1,800,000
		積立資産支出	82,436,349	49,488,000	-32,948,349
		拠点区分間長期貸付金支出	104,783,800		-104,783,800
		事業区分間長期借入金返済支出	1,400,000	11,200,000	9,800,000
		拠点区分間長期借入金返済支出	21,000,000	22,800,000	1,800,000
		事業区分間繰入金支出	6,971,366	6,929,000	-42,366
		拠点区分間繰入金支出	171,970,824	70,450,000	-101,520,824
		サービス区分間繰入金支出	1,442,727	3,105,600	1,662,873
	その他の活動による支出	8,505,000	8,505,000		
	その他の活動支出計(8)	401,510,066	173,677,600	-227,832,466	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	46,842,451	16,647,000	-30,195,451	
	予備費支出(10)	106,120,225	85,208,049	-20,912,176	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-93,313,400	-184,615,272	-91,301,872	
		前期末支払資金残高(12)	2,229,564,806	2,229,564,806	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	2,136,251,406	2,044,949,534	-91,301,872

組織運営表 (2018年7月1日現在)

事業所		事業所番号	責任者	
法人本部			理事長 中村 敏彦	
法人事務局			事務局長 井上 忠幸	
			(担当理事) 本部長 加藤留美子	
福祉事業本部	障害福祉サービス事業 (居宅介護等) (老人居宅介護等) トーコロ生活支援センター	1311400046 1371402775	事業所長 加藤留美子*	
	(グループホーム)			
	東久留米第二氷川台寮	1324500048		
	中野第二江原寮	1321400119		
	天神山グループホーム	1323900702		
	(短期入所) 中野江原短期入所	1311400848		
	(特定相談支援) 中野障害者計画相談支援室「ころまっぷ」	1331401347		
IT事業本部			(担当理事) 本部長 鬼頭 克介	
事務局				
(公益事業) トーコロ情報処理センターデジタルメディアセンター			事業所長 坂田 利胤	
(公益事業) トーコロ情報処理センター事業部			事業所長 柴田実千代	
(公益事業) トーコロ情報処理センター職能開発室			事業所長 堀込真理子	
			(担当理事) 本部長 今西 康二 副本部長 星 忍	
社会就労事業本部	障害福祉サービス事業 (就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、生活介護) コロニー中野 (アートビリティ)	1311400715	事業所長 近藤 章夫*	
	障害福祉サービス事業 (就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型) コロニー東村山 (特定相談支援) コロニー障害者計画相談支援室「ふきのとう」 東村山市障害者就労支援室	1313600346 1333600631	事業所長 星 忍*	
	障害福祉サービス事業 (就労移行支援、就労継続支援B型) トーコロ青葉ワークセンター 障害児通所支援事業 (放課後等デイサービス) トーコロあおば就労サポートセンター「アリーバ」	1313600320 1352700148	事業所長 六川 洋*	
	障害福祉サービス事業 (就労移行支援、就労継続支援B型) 中野区仲町就労支援事業所	1311401085	事業所長 秋谷 直子*	
	障害福祉サービス事業 (就労移行支援、就労継続支援B型、生活介護) コロニーもみじやま支援センター	1311401820	事業所長 今西 康二*	
	(短期入所) もみじやま短期入所	1311401812		
	(特定相談支援) もみじやま障害者計画相談室	1331401792		
				(担当理事) 本部長 鬼頭 克介 副本部長 湯浅 克己
	福祉工場事業本部	障害福祉サービス事業 (就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型) 東京都葛飾福祉工場 (金町工場) (立石工場) (特定相談支援) 東京都葛飾福祉工場障害者計画相談支援室 (八潮配送センター)	1312201476 1332201878	事業所長 鬼頭 克介*
		障害福祉サービス事業 (就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型) 東京都大田福祉工場	1311101735	事業所長 湯浅 克己*

*障害福祉サービスにおける管理者 ()内は現業責任者

法人の主な動きから

2017年度の法人運営について

前号の「コロナとうきょう」でもご報告した通り、2017（平成29）年度は、国、東京都、中野区より補助を受けて、新築および改築事業が4か所で展開しました。

まず、本年2月にグループホーム「とよたまハイム」が練馬区に開設、4月には障害者多機能型通所施設「コロナもみじやま支援センター」が開設し、同4月には「コロナ中野」の老朽改築が完了しました。これらの3事業所の詳細につきましては、この後の記事にてご報告させていただきますが、本号が発刊される頃には「東京都大田福祉工場」の新築工事も竣工し、予定されているすべての事業が完了する見込みとなっております。

1か所の補助事業でも大きなことで、それが複数個所が同時進行した年度は過去に例をみないものとなります。皆様からのご支援をはじめとし、関係各所の多大なるご協力をいただきましたことに深く感謝申し上げます。

また、昨年4月より当法人は社会福祉法で定める「特定社会福祉法人」と位置付けられ、外部会計監査人の選任をはじめとした、監査機能の強化による運営の適正化が求められることとなりました。法人では昨年、公募、選考会を経たうえで永和監査法人を外部会計監査人とし、各拠点を通じて法人の監査をお願いしていただきました。かねてより法人の規模に応じた適切な監査を行うためには、外部会計監査人選任の必要性を監事からもいただいておりますが、それが実現することとなりました。この一年間実際に監査を受けてきました。この会計を主軸に法人運営の細かい

点までその範囲は及びました。法人としては、2012（平成24）年度より社会福祉法人会計基準の見直しを機に、拠点経理の健全化と適正化を進めてきており、ある程度進んでいたと認識してきておりましたが、改めて専門家の目による監査においては、改善すべき点はまだ多くあることを実感してきております。特定社会福祉法人として、他の社会福祉法人の模範となるべき位置づけであると、東京都福祉保健局指導監査部指導監査課からはご指導いただいております。今後ともそうあるべく改善努力していくこととしております。

2018（平成30）年4月より、障害福祉サービスをはじめとし、医療、介護保険における報酬改定がなされました。今回の改正では、2017（平成29）年5月に行われた経営実態調査の集計結果に基づき、2014（平成26）年度に実施された同調査との

増減差が大きいものを中心に改正が加えられました。特に当法人の中核事業である就労継続支援事業（A型、B型ともに）における大幅な減算があり、拠点によってはその影響を大きく受けることとなりました。報酬における評価への考え方の変化にもよりますが、膨らみ続ける社会保障費の抑制ということが相当に意識されている表れとみております。

制度が大きく変化する中でも、なすべきことは変わらず法人理念に沿って運営を進めていく必要があると思います。引き続き皆様のご支援、ご協力をお願いするとともに、一層の法人運営の健全化に向けて進めていく所存です。今後どうぞよろしくお願い申し上げます。

事務局長 井上忠幸

「コロナもみじやま支援センター」の開設

今年度より新たな障害福祉サービス事業所として「コロナもみじやま支援センター」が開設され、事業を開始しました。

コロナもみじやま支援センターは、中野区が区の障害福祉計画に沿っ



て（仮称）中野五丁目障害者多機能型通所施設」として計画・公募したものを、東京コロニーが運営法人に選定され開設準備を進めてきたものです。障害福祉サービス事業は、生活介護（定員30名 内重身5名）・就労継続支援B型（定員60名）・就労移行支援（定員10名）・短期入所（4床）・障害者短期緊急支援（中野区単独事業1床）の全体定員105名の多機能型としてスタートしました。中でも東京コロニーが初めて取り組む生活介護事業については、前年度から事業内容の検討や、区内他法人の生



生活介護のフロア

活介護事業所での実習に担当従業員8名を派遣して、情報の収集やノウハウの蓄積に努めてきました。利用者の皆様はご自身の目指す生活の実現のために、目的に応じて就労移行支援事業、就労継続支援事業、生活介護事業を選択されています。短期入所につきましても徐々に申し込みが増えてきており、新しい施設で充実した設備のもと日々の作業に取り組んでいます。和気あいあいとした雰囲気、一人ひとりに応じた活動と同じ建物で共に行う活動を織り交ぜることで、

利用者の皆様の目指す生活にマッチした活動が提供できるものと考えております。また、短期入所や地域の皆さまも利用できる「多目的室」の設置など、当センターの通所利用者以外の地域の方々にも利用して頂けるサービスもあります。これらを通じて、より地域に開かれた施設としての役割を果たしていきたいと考えております。まだまだ始まったばかりの事業所ではありますが、障害のある方たちがこれからも地域とともに充実した生活を送れるよう支援に努めて参ります。

コロニーもみじやま支援センター所長
今西 康二



自主製品などを販売する店舗「十五や」

〈施設概要〉

施設名称：コロニーもみじやま支援センター
所在地：中野区中野5丁目3番32号
敷地面積：1,545.07㎡
建築面積：735.17㎡ 延面積：2700.79㎡
事業内容：障害福祉サービス事業
（就労移行支援（定員10名）、就労継続支援B型（定員60名）、生活介護（定員30名）、短期入所（定員4名））、特定相談支援事業、中野区緊急一時保護

「コロニー中野」改築完了

築50年となる老朽化した建物は、国庫補助申請4回目にしてようやく改築着工にこぎつけ、予定通り一年で竣工、法人設立の地である中野区江原町で、この4月より心機一転、事業を再開する運びとなりました。仮移転先の中野区鷺宮の地では、思いもかけず地域の皆さまにご理解を賜り温かく見守っていただき、改めて中野区の福祉に対する取り組みが地域に暮らす皆さまから興っていることを実感しました。改築工事開始にも快くご承諾いただければか、



応援して下さった江原町近隣住民の皆さまと合わせて、この場を借りて御礼申し上げます。

さて、この度の改築に伴い定員をこれまでの就労移行支援10名、就労継続支援A型10名、就労継続支援B型50名の計70名に加え、新たに生活介護事業を本年度は10名定員にて開始、来年度は20名への増員を予定しています。生活介護事業への期待は大きいようで、早々に多数の見学希望の問い合わせがあり、現在、見学対応を行っているところです。

建物としては、人と車の出入りを別々に分け安全に配慮した造りとなりました。新たな設備としては、生活

介護事業には不可欠である入浴のための「天井走行リフト」と「チェアー型機械浴槽」、身体の機能維持訓練のための機器を設置した「リハビリルーム」、車イス利用の方の休憩場所として想定した小上がりの「和室」、主に発達障害の方の気持ちを落ち着かせる癒しの場である「スヌーズレンルーム」などを用意しました。また、一度に50人が食事できる食堂は一番陽当たりの良い4階に設け、隣接する大小の会議室の壁を可動式としてイベント時などには開け放つことで大きな空間となり、フラットに繋がっている約65㎡の大型バルコニー「憩いの広場」と共に、一番の見どころとなっております。また、安全面では



スヌーズレンルーム

所内の大部分の照明をLEDとせず、同等の経済性と寿命を持ちブルーライト問題が無く、てんかん発作誘発の恐れも少ないと言われている「ハイブリッド蛍光灯」としています。また、地下には100名分の上水(飲料水)と中水(生活用水)をそれぞれ1週間分、常にストック出来るタンクを設置しており、利用者や従業員はもちろん、地域の皆さまへも非常時には供給できるものと考えています。実際、最新の設備を整えた大型の施設が立ち上がることへの周りの反応は予想以上のものがありました。中野区では今後、毎年7名前後の生活介護事業の利用見込み者がいることが



食堂とバルコニー

区の中期計画で想定されていますが、周辺他区でも同じ状況であると思われる、車で30分前後の地域からの見学実習希望が多く寄せられています。

数年前から地域の小学校と連携した出張授業や事業所見学を行っており、コロニー祭りへも小さな子供たちが大勢来てくれるようになりました。その多くの子が「障害」を分け隔てなく受け止めてくれていることを嬉しくまた頼もしく思います。その子供たちがこの地で暮らして行く上で、今後50年100年とこの事業所が必要とされ、地域の皆さまに受け入れられる存在であり続けることを願っています。

コロニー中野 所長 近藤章夫

〈施設概要〉

施設名称：コロニー中野

所在地：中野区江原町2丁目6番7号

敷地面積：876.16㎡

建築面積：509.16㎡ 延面積：2106.15㎡

事業内容：障害福祉サービス事業

(就労移行支援(定員10名)、就労継続支援A型(定員10名)、就労継続支援B型(定員50名)、生活介護(定員10名))

グループホーム 「とよたまハイム」の開設

法人のグループホームは、中野区、東久留米市、国分寺市、西東京市にあり、3事業所9ユニットで運営して参りましたが、この度、10番目のユニット「とよたまハイム」(定員・男性5名)が練馬区にできました。

平成29年度の東京都補助金により、二階建ての建物の一階部分をグルー



プホームに改修し、今年3月に開設しました。コンパクトな設計で、食堂

の回りに居室5室、風呂1か所、シャワー1か所、トイレ2か所、内階段で二階に世話人室、消防設備は自動火災報知機とスプリンクラーを設置しています。

「とよたまハイム」は、住所は練馬区豊玉ですが、中野区内の中野第二江原寮の4つ目のユニットとして都に届出をしました。コロニー中野から歩いて



15分、中野区内に新設したコロニーもみやま支援センターにも近く、これらの事業所に通う皆様のニーズを受け止めるグループホームとしていきます。3月に順次、コロニー中野の方が3名入居して徒歩で通所、4月からコロニーもみやま支援センターの方が1名入居され送迎バスで通所しています。そして、6月にはコロニー中野に通う5人目の方が入居され、満室になりました。

都補助金や区建築指導課での手続きにかなりの期間を要してしまい、2月27日に消防署、東京都の検査、2月28日内覧会、そして3月1日開設と、建物完成から開設まで、あまり日数がありませんでしたが、入居者ご家族にもご協力いただきながら

担当世話人と準備を急ぎ、新生活をスムーズに開始することができました。現在は、入居者全員が平日はグループホームで、週末は実家で過ごされていますが、数カ月たち、ご家族も含め、慣れてこられた様子です。「とよたまハイム」開設のための建物を提供して下さった大家さん、厳しいスケジュールの中、改修を進めて下さった設計、施工担当の方々、そして、この地域に暖かく迎え入れて下さった二階のご家族や近隣の皆様に心から感謝いたします。

福祉事業本部長 加藤留美子

〈施設概要〉

施設名称：とよたまハイム

所在地：練馬区豊玉南2丁目3番9号

敷地面積：151.05㎡

建築面積：101.27㎡ 延面積：105.66㎡

事業内容：障害福祉サービス事業
(共同生活援助(定員5名))

※中野第二江原寮にユニットとして追加

トピックス

コロニー中野

ベーカリーころ・ころ

老朽化による建て替え期間中閉店していた「ホットドッグの店ころ・ころ」は今年の4月より「ベーカリーころ・ころ」としてリニューアルオープンいたしました。

仮移転先であった鷺宮でのキッチンカー販売に、いつしかたくさんのお客様に来店していただけるようになり、今では江原町までわざわざ足を運んでくださるお客様もいらっしゃいます。狭い中での製造販売でありましたが、そこでの日々は働く皆の繋がりを深め、たくさんの方にころころのパンを召し上がっていただけたことで、次への大きな一歩になりました。

ころ・ころの利用者さんは、パン作りの計量をはじめ、形づくりから、オーブタイマー設定など、多様な工程のほとんどに関わることができません。また、お店の接客や清掃、注文配達、そして毎月15回ほど行われる外部販売のラッピングを含む準備・販売等、様々な場面で従業員の指示を受けながら、日々一生懸命働いています。特に午前中の時間はあつと



毎朝たくさんさんのパンがお店に並びます

いう間で、お昼のチャイムに「えっ？もうお昼？」という集中ぶりです。それぞれ得意なことを自信を持ってできるような仕事を切り出していますが、将来的には全員がパン作りに関われるよう、そしてそれが工賃のアップにつながるよう支援していきたいと思えます。そして、夢は一年後に行われるお菓子コンテスト「チャレンジカップ」での入賞です！

「ベーカリーころ・ころ」は居心地のよい空間と、毎日食べても飽きのこない美味しいパンをご用意して、お客様をお待ちしております。同時



いらっしやいませ

に、利用者さんが長く、楽しく働ける場所としてありつづけられるようがんばります。

飲食事業（ころ・ころ） 原 順子

中野区仲町就労支援事業所

昭和記念公園でバーベキュー

仲町就労支援事業所では今年度、バーベキュープログラムを開催することになりました。サービスに関するアンケートの中で利用者同士のコ



コミュニケーションを図る場が少ない
 とのご意見があり、宿泊訓練よりも
 気軽に参加できる日帰りのイベント
 を行うこととなりました。

5月16当日は快晴で、最高気温
 30℃と真夏のような暑い一日となり
 ました。参加者は総勢24名、10時に
 中野駅に集合し電車で西立川駅へ、
 景色が段々と緑豊かな郊外へと変
 わっていき、テンションも上がりま
 す。現地に到着すると早速グループ
 分けを行い、野菜を切る係と火起こ
 し係に分かれて準備を始めます。野
 菜の準備は、普段から調理作業を行っ

ていること
 もあり、皆
 さん、手慣
 れたもので
 したが、炭
 の火起こし
 は悪戦苦闘
 ；。グルー
 プ内で意見
 を出し合っ
 たり、他の
 グループか
 らのアドバ
 イスがあつ
 たりと普段
 から培って
 いるコミュニ
 ケーション
 力を発揮し
 、何とか全
 グループ、
 火起こしに
 成功しました。

昨年度の宿泊訓練で室内バーベ
 キューを行いました。肉が足りない
 などの意見が多かったため、今回は
 肉を増量、それ以外にも焼き鳥、焼
 きおにぎり、焼きそば、キノコのホ
 イル焼き、漬け物など多数用意し、「も
 う食べきれない！」と苦悶の表情を
 浮かべる方も多くいらっしゃいまし
 ました。

今回、多数の方に参加していただ
 き、普段の事業所内とは違う一面を
 見る事が出来てよかったです。また
 このような機会が作れたら、と思
 います。

支援課 係長 高橋宏



コロニーもみじやま 支援センター

もみじやま短期入所について

コロニーもみじやま支援センター
 に開設されました「もみじやま短期
 入所」についてご紹介します。

もみじやま短期入所はコロニーも
 みじやま支援センターの2階にあり、
 定員4名の短期入所となっております。
 対象者は知的障害者、身体障害者、



難病等対象者となっております。そのた
 め、居室のタイプもいくつか準備を
 しています。昇降機付きベッドが
 設置されている部屋、畳敷きで布団
 を敷くタイプの部屋、普通のベッド
 の部屋などがあり、利用される方の
 障害の状況などをお伺いして、それ
 に合わせて部屋を使い分けています。
 また、居室内には初めて利用される
 方でもなるべくリラクサスして過ご
 していただけるように、テレビやD
 VDプレーヤーなどを設置していま
 す。お気に入りのDVDやCDなど
 を聞いて過ごしている方も多くいま
 す。食事については短期入所内の台
 所で作っていますので、可能な方は



一緒に夕食作りなども行っていたけれど思いのまま。

現在、利用している方の多くはもみじやま支援セン

ターの就労継続支援事業B型や生活介護を利用しての方となっております、今までは交通を利用することに不安があるために短期入所の利用を行ってこなかった方も、同じ建物内にあることから不安なく利用することができるとのお話も伺っています。気軽に利用していただいて、多くの方に短期入所を経験してもらおうことができましたと思っています。

また、今後は地域の方に広く利用してもらえたらと思いますので、短期入所利用希望の方はコロナーもみじやま支援センターまでご連絡ください。まずは見学していただき、こちらの支援体制などもご説明できたらと思います。

生活支援課 課長 島田 豊



コロナー東村山

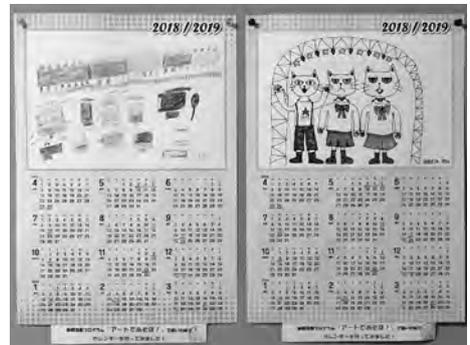
余暇活動プログラム「アートであそぼ！」を実施しました

2月17日(土)余暇活動として「アートであそぼ！」を実施しました。コロナー東村山の食堂を使って、6名の利用者さんと3名の従業員が参加しました。

こちらで準備したのは、色鉛筆、クレヨン、画用紙、色紙など。特にこれといった題材を決めず、描きたいものを好きなように描いてもらいました。画用紙を配ると、すぐに描き始める方、家から持参した題材をカバンから取り出す方、色鉛筆を選ぶ方など、さまざま。絵ではなくハサミとノリを使ってペーパークラフトを作る方もいました。



午前中9時30分〜12時までの短い時間ではありましたが、2枚描く方が何人もいました。作品にはそれぞれの人とそれが出ているの



が見て取れて、とても面白かったです。今回描いてもらった作品はカレンダーにして、描いたご本人にプレゼントしました。

今後も余暇活動プログラムとしていろいろな企画を考えています。「アートであそぼ！」については、趣向を変えながら回を重ねていきたいと思っています。

副所長 坂本 崇



トーコロ青葉ワークセンター

お弁当プログラム

開始しました

放課後等デイサービス トーコロあおば就労サポートセンター「アリーバ」では、今年度より作業プログラムとしてお弁当作りを企画しました！ お弁当のおかずサンプルは、昨年夏ごろから従業員総出で取り掛かり作製しました。紙粘土でエビフライ・ハンバーグ・シユウマイなどの形を作り、絵の具で色を付け、ニスを塗っています。1食材、100個を目標に作りました。おにぎり・のり巻きは、利用者さんにも手伝ってもらい完成しました。

お弁当プログラムでは、第一に「衛生面」に重点を置き取り組んでいます。トーコロ青葉ワークセンターで昼食を作っている一富士フー





ドサービスさんにお話しを伺い、手洗いの方法や必要な物、気を付けるべきことの知恵をお借りしています。

作業では机の配置から始まり、テーブル拭き・服装準備・手洗いに時間をかけ実施しています。服装準備では、マスク・ヘアキャップ・エプロン・手袋も用意し利用者同士で服装確認をしています。手洗いは、正式な手洗いの方法を参考にし、肘まで洗ってもらっています。

そしていよいよ、お弁当の盛り付け作業に入ります。一人で3個完成まで取り組んでもらうこともあれば、担当の食材を決め流れ作業で取り組むこともあります。始めにアルミカップを入れてもらっていますが、これがとても入れづらく皆様苦戦されています。さらにそこにキャベツ・ハインバーグ・オムレツと食材を詰めしていきます。最後にはゴムを斜めにかき、割箸をはさんで完成です。



センター内の他の従業員にも協力してもらい、お弁当の注文から配達までを行っています。利用者さんにも好評であり、楽しみながら取り組める作業になりつつあります。反省や改善すべきところはまだまだありますが、従業員一同協力しながら、より良いプログラムにしていきたいと思っております！

トーコロあおば就労サポートセンター
「アリーバ」
深澤 辰朗

トーコロ情報処理センター 事業部

トーコロ情報処理センター 事業部について

トーコロ情報処理センター事業部は、1974年に開始された漢字入

力業務を引き継いだ形で、1982年にトーコロ情報処理センターとして設立され、事業部はデータ入力専用機による入力業務を事業の柱とし、他、電話交換業務や総合案内業務等を行っています。

「入力業務」と言ってもお客様からの依頼や入力データは多岐に渡り、一例ではありますが税金関係の各種帳票、資格試験の受験票や受験結果、自治体が在住市民に対して行うアンケート、学校の入学書類等々、様々な場面で需要があります。個人情報も載っているデータを取り扱うこともあり、それらの汚損・紛失などは当然許されることではないので、業務中は規則に基づいて細心の注意を払って作業をしています。

また、当事業部（大塚事務所）内の入力だけでなく、時には要望に応じて入力専用機を客先へ持ち込んで業務を行ったり、自治体に常駐している従業員も多く在籍しています。

営業的な意味合いでの新規開拓は現状あまり行っており、以前からご依頼を頂いているお客様から次回もご依頼を頂く、別件で新たなご依頼を頂く、お客様より別なおお客様への紹介のご依頼を頂くようなケースが多くなっています。当事業部の評価や信頼の高さにより安定して依頼が入ってきてお

り、従業員の弛まぬ努力ゆえの高品質な成果とサービスが結果的に営業活動も兼ねていて、独立採算での事業が成り立っているのだと思います。また、それは事業理念の通り、当事業部において障害のある人の「完全参加と平等」が実践されていることも大きく寄与しているのではないかと感じます。

以上、所感を交えて事業部の紹介をさせて頂きました。私自身は本年1月入職の新参者で、まだ至らない部分が多々あり、教えて頂いたりご指導頂くことばかりの毎日ですが、今後は本部長や所長を含めた従業員の方々が築きあげてきた信用を失うことなく、当事業部および引いては当法人がさらに発展して行けるよう、微力ではありますが寄与できるよう頑張りたいと思います。

業務課 清水 誠二

東京都葛飾福祉工場

お花見

今回で第三回目となる、支援一課・二課合同のお花見を本年3月30日に行いました。会場は毎年恒例の都立水元公園です。木々や花々もキラキ

ラと光るような最高のお天気で桜も満開でした！

総勢38名の参加者は、これまで最高の人数です。普段は、なかなか顔を合わせる事が無い一課と二課ですが、初対面とは思えないほどの盛り上がりでした。今回は、鬼頭所長にも参加していただき、さらに大盛り上がりです。ご家族も「所長とお話することができ、き貴重な時間を過ごすことができました。」と大変喜んでいただけました。

桜を見ながら散策！ 毎年そうですが、結構な距離を歩くので、みなお腹がペコペコです。普段運動不足の支援員も多いので、なかなか良



い運動になります。

昼食は、前回の反省を踏まえ、二種類のお弁当のなかから選んでもらう形式にしました。(今回は上限金額だけを決めて自由に選んでもらったので、配るのにとっても時間がかかってしまいました。) 前回人気のポテトフライも注文しましたが、塩加減のせいで終わってしまいました。今回はいなのでしようか？ 今回はいまいち屋外でみんな一緒に食べるお弁当は格別です。ご家族からの差し入れも



あり「花より団子」となってしまいました。バドミントンやボール投げ、桜を見ながら日向ぼっこ、それぞれの楽しみ方で、春風の吹く心地よい時間を過ごすことができました。

お花見は、桜の開花時期と満開予想を考えながら日にちを設定しています。気象庁の満開予想からは、今年はまだ期待できないと覚悟していましたが、毎年満開で絶妙なタイミングで行うことができています。(支援部長が予想をしていますが、毎年ぴったり！)利用者さんも桜の開花が始まると「お花見はいつ?」「ポテトフライおいしかった。今年も食べたーい！」など、とても楽しみにしています。普段は金町工場と立石工場で離れて作業をしています。お花見は合同で楽しめる数少ないイベントなので、来年も企画したいと思います。

支援一課長 澤地かおる

東京都大田福祉工場

都会で炭焼き

大田福祉工場就労支援室では以下のような趣旨で炭焼き作業に従事しています。



公園管理や家庭の庭木の手入れで生じた剪定枝は、ゴミとしてそのまま清掃工場に運び燃やしています、それも有料で。もったいない！剪定枝も立派な緑の資産です。都会のなかの貴重な自然が生み出す緑、大切な資源としてもっと活用しましょう。「都会で炭焼きプロジェクト」は、チップ化した剪定枝廃材を材料に炭を製造し、これを土壤改良材として土に戻す自然循環のサイクルを、都会のなかに構築しようとする活動です。

*

(都会で炭焼きプロジェクトHPから)

この趣旨の活動に大田福祉工場として参加し、現在は大田福祉工場の庭から出た剪定枝をチップ化し、それを城南島工場で、専用の煙の出ないドラム缶型の炭焼き窯を使って炭にしています。炭焼きの日はB型のメンバーを中心に6名程度が大森から城南島に行って作業しています。

「都会で炭焼き」で検索してもらえると、右記のHPが最初に出てきます。そこに大田福祉工場城南島工場撮影した動画もありますので、ぜひ、見てください。

都会で炭焼きのネットは煙でした。そこで、機械金属産業の強い大田区の特徴を生かして町工場の技術者の協力を仰ぎ、プロジェクトとして煙の出ない簡易炭焼き装置を開発しました（特許をとっています）。そんなに複雑な構造ではなく、出た煙を循環させ、再度燃やすという機構です。最初は大田区主催のビジネスプランコンテストに応募し、そこで賞をいただいたので、その賞金をもとに1号機を作成、現在は大田区の地域力応援基金助成事業（スタートアップ助成）という制度で資金を得て2号機を製造し、1カ月に2回程度、城南島工場で炭を焼いています。

燃料としては壊れたパレットを解体した材木などを使用しています。

大田福祉工場の新築工事が終了する6月中には城南島工場を東京都に返却することになるので、その後は区立公園での作業ができるよう大田区と話し合いを進めています。

就労支援室長 鶴田雅英



福祉事業本部

歯のシンポジウムに参加して

1月18日、ルネこだいら(小平市)で行われた障害者歯科診療についてのシンポジウム「歯ミフェスタ」に参加してきました。内容は多摩地区障害者施設の歯のケアについての事例発表です。

第一部は障害者に対する合理的配慮が行われた事例でした。発表者の息子さんは発達障害を持っています。こだわりが強い方なので、虫歯になると

歯医者での治療がとても大変になる、という理由で絶対に虫歯を作らないようにご家族をあげて気を付けていたそうです。ずっと気を付けていたにもかかわらず、20歳になったとき虫歯ができてしまったので、どのように治療してもらおうか考えたそうです。歯医者とはよく相談したうえで、ご本人に絵カードを使った治療内容の説明とインフォームドコンセントを行い、治療への不安を取り除いたとのこと。さらに歯科衛生士の適切な配慮もあってうまくいったとのことでした。まさしく障害者差別解消法の「障害者に対する合理的配慮」がなされた例として会場から拍手が送られていました。

第二部は利用者の歯のメンテナンス

に取り組んでいる就労支援事業所や入所施設での事例報告でした。本人任せだとなかなか上手にできない歯磨きも、職員が知恵を出し合って取り組んでいる事例の数々は初めて見聞きすることばかりで新鮮に感じました。職員の負担も相当だと思えますが、歯の衛生を保つことの重要性が事業所内で共有ができていたのだと思います。

当法人のグループホームでも声掛け、仕上げ磨きが必要な方がいます。ご本人が拒否的な反応をみせることもあり、自分の未熟さを痛感することがあります。

入居者の中には、小さい頃からの習慣を続けて、数ヶ月に一度、スタッフが付き添って歯科で検診を受けている方があったり、車椅子を使用されている方が定期的に来てもらっている方もいます。反面、どうしても歯科に行けず、全部が虫歯になってしまいやわらかいものしか食べられなくなってしまう方もあり、食生活・健康状態への歯の影響が非常に大きいことを感じます。

今回のシンポジウムに参加して、歯のケアの大切さを改めて認識しました。今後も一人一人にあった支援を提供できるよう、スタッフ一同、研鑽に努めたいと思います。

グループホーム課長 高塚孝太郎

2017年度 事業報告

1. はじめに

国際情勢の不安定・緊張が増幅している中、わが国では憲法改正も争点のひとつにして、突然の衆議院解散・総選挙が行われました。結果は解散前とほとんど変わらず、何のための解散・総選挙だったのか批判の声も多く、平和維持への懸念が残りました。

経済状況は景気回復基調の報道もありますが、実感を伴わないという世論から格差社会の深刻さがうかがえます。国連障害者権利条約を批准してから丸3年、実質的に障害者の暮らしの質はどのように向上したのか検証が求められます。

前年度から、改正社会福祉法に基づく事業運営への対応に追われましたが、必要な体制作りは一旦区切りをつけることができました。一方で、本年度末には第4次障害者基本計画の基本的な指針や障害者総合支援法施行3年後の見直しによる新たな施策が示されました。障害福祉サービス等報酬については、

これまでの体制加算から実績加算にさらに大きく見直され、障害福祉のサービスの質や役割を含めて、共生社会の実現を目指す方向性が強まりました。

本年度は、激変する社会福祉の環境に柔軟に対応し、障害のある人の暮らしを支え続けられる事業を継続すること、さらには、建て替え等の事業を確実に実行することを大きな目標としました。法人内では拠点間の様々な連携体制の下、東京都や中野区などの所轄行政機関、地域の関係団体のご協力もあり、東京都大田福祉工場は若干遅れますが、練馬のグループホーム（とよたまハイム）は年度内に開設を終え、コロナ中野、コロナもみじやま支援センターは新年度から新しい事業所を開始できる見込みです。

また、中期事業計画を具現化するために、事業本部制や法人本部のあり方などを含めて検討に入りましたが、方向性を示すまでには至りませんでした。継続して、将来の法人像を意識しながら、

ら、お互いに課題を共有し、法人全体で検討を重ねていきます。さらに本年度は、様々な問題が噴出した年度でもあり、管轄行政や理事会、評議員会でも報告させていただきました。貴重なご指導やご意見を伺いながら事業運営に反映させていきたいと思えます。改めて事業の目的を認識し、先行きの見通しが不透明な社会環境の中であっても、障害のある人の暮らしが少しでも向上するよう努力を続けてまいります。

2. 方針に対する運営結果

本年度の事業方針は、障害福祉サービス事業と就労支援事業の不採算部門の経営改善を目指すもので、財政面では必要となる事業所の建て替えなどを視野に入れながら、事業の継続に全力を挙げて取り組むことでした。各施設整備補助を含めた特定収入が収入全体の5%を超えたことで、消費税に調整計算が発生し、前年度の決算に間に合わなかったことも併せて、損益に大き

く影響することとなりました。運営結果は課題を残しつつも以下の通りとなりました。

(1) 経営の基本方針について

・6月の理事会、定時評議員会において、理事・監事は評議員会で決議され、評議員は、評議員選任・解任委員会により選任されました。また、新たに外部会計監査人との監査契約を締結し、監査が開始されるなど、新たな体制で運営に努めました。

・障害者福祉を取り巻く環境が大きく変化していることを背景に、法人に籍を置くすべての者の規範となるように、「従業員行動規範」から従業員を削除し「行動規範」として改訂しました。さらに、法人の基本理念のひとつである「当事者主体」については、国連障害者権利条約にもあるように、他の者との平等を基礎としてという国際基準も参考にしながら「平等性」に変更

しました。

・法改正や業務改善などに伴う法人の規程等を必要に応じて見直ししました。

・福祉サービスの質的向上のために、第三者サービス評価受審の準備、苦情解決第三者委員制度を継続し、情報開示については広報誌やホームページ等を活用しました。

・経営や福祉の専門性を向上することを目的とした教育、研修を年度計画に基づき実施し、必要に応じて適宜、追加・変更を加えて充実を図りました。

・福祉業界全体をとおして人材確保が困難な時代といわれており、人材確保や定着促進を目的に、長年着手できなかった給与規程を見直すべく、前年度に給与規程改定プロジェクトを立ち上げました。プロジェクトの意見をもとに、所長会、常務会、常任理事会で審議し、労働組合や従業員代表とも協議を重ねて、次年度から実施できるよう準備しましたが、もう少し調整が必要と判断し延期することとしました。

(2)財務・資金管理について
 ・会計顧問の指導を受けながら、社会福祉法人会計基準により精度の高い管理に努めました。

・財務や資金管理については各拠点の経営努力を原則とし、法人本部は建て替え等で新たに必要になる資金や緊急時の運転資金等を含め、拠点間の窓口となつて全体を把握・調整に努めました。また、会計基準の範囲で法人内部の資金を活用し、外部からの借入金は必要最小限に抑えました。将来の必要資金についても、計画的に積み立てることを努力しています。

(3)事業継続について
 ・事業継続の大前提となる人権と平等性を尊重して運営に努めました。民営化や老朽化に伴う事業所の建て替えは、一部で遅れが発生しましたが、ほぼ計画通り進めることができ、事業の継続に一定の目的を立てることができました。

・拠点ごとのBCP(事業継続計画)を全拠点で策定に着手しました。
 (4)他の団体との協力連携について
 ・障害者福祉の向上のために、内閣府、厚生労働省、経済産業省ならびに、東京都、各区市自治体、全国社会福祉協議会、東京都社会福祉協議会、一般社団法人ゼンコロ、NPO法人日本障害者協議会、全国社会就労センター、日本セルフセンター、東京都セルフセンターなどにおいて積極的に役割を果た

しました。

・社会保障制度改革や他の福祉サービスとの一元化、地方分権による地域格差の拡大など、障害者の暮らしに直接影響を与えるところを課題には、障害分野から視点を当てた問題提起や運動で、特に連携を深めました。

・従業員等が、対外的な立場において十分に役割発揮ができるように、可能な限り配慮し支援しました。

(5)地域活動について

・拠点ごとの地域活動においては、各自自治体との連携を深め情報交換を密にしながら、地域福祉の向上ならびにニーズに応じた障害者福祉の充実に努めました。

・地域の福祉関連ネットワークには積極的に参画し、地域の重要な社会資源になり得ることを目指しました。

3. 事業本部ごとの個別状況

社会福祉法人としての期待と役割に応えていくために、既存事業の充実に努力するとともに、事業の見直しや新規事業への取り組みなども並行して進めました。また、新たに生活介護事業を実施する拠点では、人材確保や教育に着手し開設に備えました。

各事業本部の期中の状況は以下のと

おりとなりました。

(1)法人本部(事務局)

年間の教育研修計画を企画立案・提案しました。法人全体の財務運用の適正化、各拠点の事業運営に貢献していくことに努力し、事務処理部門の連携により的確な情報提供・共有に努めました。プライベートマークの認証取得法人として、個人番号を含めて、その維持・向上に各事業所と連携して取り組み、また適宜、必要な情報提供、集約に努め、各行政窓口との折衝についても、事業所と連携して積極的に関わりを持ちました。

(2)福祉事業本部(グループホーム等、トータル生活支援センター)
 既存の共同生活援助、短期入所、居宅介護等ならびに中野区内各拠点と連携して特定相談支援事業「ころまっぷ」を運営しました。加えて、就労支援事業所の所在する地域のニーズに応じてグループホームの増設を視野に、期中には数件の可能性について検討に入り、練馬区の創設が具体的となり、改修工事・変更届を終え年度内に開設しました。引き続き、障害のある方たちの暮らしの質を向上できるように努めていきます。

(3)IT事業本部 トータル情報処理

センター(事業部、職能開発室、デジタルメディアセンター)

事業本部下の連携・協力により事業の安定化、障害者雇用に努力しました。法人内では、ICT(情報処理および情報通信)技術等を介して法人内各事業所に関わり、ネットワーキ委員会などをつうじて横断的に役割を果たしました。IT関連の事業面では、適正価格の判断や丁寧な顧客対応により、顧客の深耕ならびに新規の獲得などに努め、激化する価格競争による厳しい売上高確保の中、一定の受注量を確保することができました。デジタルメディアセンターでは、前年度に続き事業の安定化を基本目標にして取り組みました。職能開発室では、福祉施策にはない事業領域において、試行錯誤しながらも挑戦し続けており、雇用・就労支援では厚生労働省のプロジェクトにも協力し、既存の民間のハローワーク業務の認定法人としての役割や、受託事業である東京都障害者IT地域支援センターを運営しています。また、新たな働き方として国内でも注目されているテレワークについて、「障がいのある方の全国テレワーク推進ネットワーク」の共同代表を務め、推進・

普及に努力しています。8月には、厚生労働省宛てに、在宅就労中や公的な就労支援事業の利用中における訪問介護サービスが利用できないよう緊急要望書を提出しました。

(4) 社会就労事業本部(コロナー中野、中野区仲町就労支援事業所、中野区中野福祉作業所、コロナー東村山、トーココ青葉ワークセンター) 中野区地域では、コロナー中野・法人ビルの老朽化による建て替えは、国の前年度の補正予算による社会福祉施設等施設整備補助事業により年度内に竣工できました。区の指定管理事業所では管理・運営の充実を目指し、中野区中野福祉作業所は3月末をもって廃止され、社会福祉施設等施設整備補助事業により、4月から新たにコロナーもみじやま支援センターとして開設します。三多摩地区では、東村山市障害者就労支援室や特定相談支援事業「ふきのとう」や、放課後等デイサービス事業「アリーバ」での役割を發揮するとともに、

既存事業の運営では福祉サービスのさらなる向上に努めました。多岐に亘る就労支援事業においては、ベーカーリー事業では外部販売先の開拓、印刷事業やその他の自主製作品の販売や清掃などの受託事業

等では品質管理や生産性・収益性の向上に努めました。アートビリティ事業では、登録作品の充実と利用頻度の拡充を目指し、加えてアートビリティ+(プラス)による商品開発・販売に努めました。

(5) 福祉工場事業本部(東京都葛飾福祉工場、東京都大田福祉工場)

いずれも就労継続支援A型事業の定員が多く、事業運営にはより企業的な経営が求められています。福祉サービス事業では、個別支援体制を確立すべく努力してきており、さらに支援の内容を充実させるために全従業員で取り組んでいるところです。

東京都葛飾福祉工場は、防災、縫製、製袋事業などの主幹事業においては堅実な運営に努力しました。東京都大田福祉工場の建て替えも、東京都の民間移譲施設整備費補助事業により進められ、工期遅れが発生していますが、次年度6月には竣工できる見込みです。建て替えに係る自己資金については、東京都葛飾福祉工場の積立金を取り崩して充てることとしました。主幹事業の印刷は、障害者優先調達推進法を活用するなど売上高の確保に努力し、期中の売上高は、前年比では若干向上させるこ

とができました。

4. 法人全体の経営状況

法人全体の経営状況は以下の通りとなりました。

(1) 建て替え等に関する費用は、国および東京都の補助協議事項によるもので、当該事業所においては、その都度、入札、積立金の取り崩し等、理事会承認を受けながら執行しました。

(2) 在籍者の推移は表1に示す通りであり、総人数811名(前年度805名)で6名増、内障害者は544名(前年度525名)で19名増、障害者比率67・1%(前年度65・2%)となりました。契約者・登録者(表1・参考資料)1,321名を加えると2,132名の人数に責任を負う組織となりました。

(3) 就労移行を支援する事業では表3・1ならびに表1・参考資料に示す通り、障害福祉サービスの在籍者以外の方を含めると一般就職者は56名となりました。

(4) 事業結果の数値では、法人全体の事業活動収支計算書における当期剰余金は、△136,912千円であり、正味財産が7,207,704千円、繰越残高が3,374,515千円となりました。

表1. 在籍者の推移

自2017(平成29)年4月1日 至2018(平成30)年3月31日 (単位：人)

	前年度末 在籍者数	期中増減				主な減員理由			年度末 在籍者数
		増員	減員	自己都合	一般就労	疾病、 その他			
雇用就労者	99 (80)	5 (2)	(1) (0)	6 (4)	(0) (0)	3 (3)	0 (0)	3 (1)	98 (78)
事業・施設の利用者	348	60	(0)	45	(0)	31	10	4	363
その他	78	17	(0)	12	(0)	3	0	9	83
障害がある在籍者(計)	525 (80)	82 (2)	(1) (0)	63 (4)	(0) (0)	37 (3)	10 (0)	16 (1)	544 (78)
障害がない在籍者	280	25	(6)	38	(7)	21	0	10	267
合計	805 (80)	107 (2)	(7) (0)	101 (4)	(7) (0)	58 (3)	10 (0)	26 (1)	811 (78)

(注) 1) A型従業員については、障害がある雇用就労者に含めた上で下段の()で再掲している。
 2) 増員および減員の各右欄には法人内異動を()で表記している。
 3) 「その他」にはグループホーム利用者・在宅パソコン講習生・放課後等デイサービス利用者を含む。
 4) 在籍者数には非常勤嘱託医を含まない。

表1. 参考資料；「在籍者の推移」に含まれない人員状況

2017年度末及び2017年度中人数 (単位：人)

	登録・契約障害者	一般就職者	トライアル 雇用者等	一般就職者累計	
福祉事業本部 (短期入所、移動支援、居宅介護等)	219	—	—		
中野障害者計画相談支援室 「ころまっぶ」	*3 152	—	—		
IT事業本部 (在宅教育修了生、職業紹介登録者等)	31	*1 5	—		
コロニー中野 (委託訓練修了生)	—	*2 0	—		
東村山市障害者就労支援室	474	41	—		
コロニー障害者計画相談支援室 「ふきのとう」	*3 214	—	—		
アートビリティ	*4 200	—	—		
東京都葛飾福祉工場 障害者計画相談支援室	*3 31	—	—		
計	1,321	46	0		*5 475

*1 在宅教育修了者からの一般雇用
 *2 「東京しごと財団」委託訓練修了者からの一般就職者
 *3 計画相談契約者数
 *4 契約者以外の作品利用が行われた数も含めているため概数としている。
 *5 在籍者以外で2007.4～2018.3に当法人で就職をサポートした人の累計

表2. 障害・非障害者及び男女別総括表(人)

2018(平成30)年3月31日現在

事業所名	①身体障害者	②知的障害者	③精神障害者	④その他障害者	⑤非障害者	①+②+③+④+⑤ 総人員(人)	男女別人員(人)		平均年齢・在籍	
							男	女	年齢(才)	在籍(年)
法人本部					5	5	3	2	53.6	19.4
福祉事業本部	5	34	1		16	56	32	24	48.0	7.7
トータル情報処理センター事業部	8	0	2	0	13	23	6	17	47.8	15.1
トータル情報処理センター職能開発室(含:事務局)	10	0	0	0	3	13	9	4	34.3	4.3
デジタルメディアセンター	2	0	3	0	4	9	8	1	43.1	12.3
コロニー中野	19	34	15		27	95	62	33	45.0	10.0
中野区仲町就労支援事業所			29		8	37	22	15	43.5	4.1
中野区中野福祉作業所	3	48	1	1	20	73	34	39	40.9	4.9
コロニー東村山	20	45	7		51	123	97	26	43.6	13.7
トータル青葉ワークセンター	13	89	28	1	26	157	103	54	34.5	9.7
東京都葛飾福祉工場	35	18	10	0	59	122	78	44	45.0	12.5
東京都大田福祉工場	34	18	11	0	35	98	73	25	46.2	10.2
計	149	286	107	2	267	811	527	284	42.6	10.2

表3-1. 就労移行支援事業および就労継続支援B型事業

定員・現員ならびに工賃と就労移行の状況(2017年4月~2018年3月)

事業所名	サービス名	定員(人)	現員(人)	平均工賃(円/1人1ヶ月当)	一般企業等への移行(人)
コロニー中野	就労移行	10	4.6	24,033	0
	就労継続B型	50	54.8	30,576	0
中野区仲町就労支援事業所	就労移行	6	2.8	38,990	1
	就労継続B型	21	23.1	17,923	0
中野区中野福祉作業所	就労継続B型	60	50.7	18,246	0
コロニー東村山	就労移行	10	9.2	23,652	3
	就労継続B型	55	49.6	40,981	0
トータル青葉ワークセンター	就労移行	6	5.3	16,997	1
	就労継続B型	89	95.0	22,220	0
東京都大田福祉工場	就労移行	6	4.9	45,880	3
	就労継続B型	24	30.6	35,776	0
東京都葛飾福祉工場	就労移行	6	0.9	24,703	2
	就労継続B型	28	21.2	21,291	0
サービス別計	就労移行	44	27.8	27,975	10
	就労継続B型	327	324.9	26,784	0
総計(平均)		371	352.7	26,877	10

*現員は年間をととしての平均現員。

*平均工賃は賞与、交通費等、本人に支払った全ての金額を工賃と見なし、その平均額を算出。

*「一般企業等への移行」欄にはA型雇用への移行を含む。

表3-2. 就労継続支援A型事業

定員・現員ならびに賃金の状況(2017年4月~2018年3月)

事業所名	定員(人)	現員(人)	平均賃金(円/1人1ヶ月当)
コロニー中野	10	7.3	190,602
コロニー東村山	15	11.0	196,801
東京都大田福祉工場	30	23.3	264,844
東京都葛飾福祉工場	40	36.5	288,521
総計(平均)	95	78.2	259,360

*平均賃金には、各種手当、賞与を含む(交通費は除く)。

表4. 苦情申出状況(2017年4月~2018年3月)

(単位:件)

事業所	申出件数	申出内訳				解決状況			
		対事業所	従業員対利用者	利用者間	その他	事業所内解決	(第三者委員関与)	未解決	その他
法人本部	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
福祉事業本部	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
IT事業本部(三事業)	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
コロニー中野	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
中野区仲町就労支援事業所	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
中野区中野福祉作業所	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
コロニー東村山	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
トータル青葉ワークセンター	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
東京都大田福祉工場	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0
東京都葛飾福祉工場	1	0	0	0	1	0	(0)	0	1
合計	1	0	0	0	1	0	(0)	0	1

法人単位資金収支計算書
(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	5,389,652,000	5,066,799,611	322,852,389
		障害福祉サービス等事業収入	965,362,640	943,439,172	21,923,468
		その他の事業収入	335,114,356	324,632,530	10,481,826
		その他の収入		12,843,438	-12,843,438
		借入金利息補助金収入	670,000	633,665	36,335
		経常経費寄附金収入	9,551,824	10,674,480	-1,122,656
		受取利息配当金収入	1,522,596	1,707,983	-185,387
		その他の収入	31,567,033	21,195,288	10,371,745
		事業活動収入計(1)	6,733,440,449	6,381,926,167	351,514,282
	支出	人件費支出	768,414,019	745,265,993	23,148,026
		事業費支出	69,861,681	63,044,945	6,816,736
		事務費支出	425,106,406	372,105,746	53,000,660
		就労支援事業支出	5,166,917,357	4,870,298,585	296,618,772
		その他の支出	292,669,481	280,119,732	12,549,749
		利用者負担軽減額	7,727,156	7,104,107	623,049
支払利息支出		8,836,000	7,764,547	1,071,453	
その他の支出		6,910,765	5,242,601	1,668,164	
事業活動支出計(2)	6,746,442,865	6,350,946,256	395,496,609		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-13,002,416	30,979,911	-43,982,327	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,596,694,000	1,292,939,000	303,755,000
		施設整備等寄附金収入	252,720	1,012,720	-760,000
		設備資金借入金収入	762,680,547	762,680,547	
		固定資産売却収入		35,690	-35,690
		その他の施設整備等による収入	176,520,000	201,102,840	-24,582,840
	施設整備等収入計(4)	2,536,147,267	2,257,770,797	278,376,470	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	192,017,600	192,017,600	
		固定資産取得支出	1,950,961,336	1,779,985,644	170,975,692
		固定資産除却・廃棄支出	56,873,901	53,418,897	3,455,004
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,530,000	1,990,374	539,626
その他の施設整備等による支出		7,785,538	7,720,689	64,849	
施設整備等支出計(5)	2,210,168,375	2,035,133,204	175,035,171		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		325,978,892	222,637,593	103,341,299	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	148,436,263	138,345,075	10,091,188
		その他の活動による収入	6,325,000	14,000,439	-7,675,439
		その他の活動による収入計(7)	154,761,263	152,345,514	2,415,749
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	3,000,000	3,000,000	
		積立資産支出	79,093,175	71,093,742	7,999,433
		その他の活動による支出	13,591,135	14,966,175	-1,375,040
		その他の活動支出計(8)	95,684,310	89,059,917	6,624,393
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		59,076,953	63,285,597	-4,208,644
予備費支出(10)		700,369,002		700,369,002	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-277,459,797	—	422,909,205	
前期末支払資金残高(12)		2,239,256,775	2,509,545,826	-270,289,051	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,188,400,999	2,826,448,927	-638,047,928	

法人単位事業活動計算書
(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	5,066,799,611	4,978,683,191	88,116,420
		障害福祉サービス等事業収益	956,282,610	952,384,875	3,897,735
		その他の事業収益	324,632,530	263,984,807	60,647,723
		経常経費寄附金収益	10,674,480	9,702,000	972,480
		サービス活動収益計(1)	6,358,389,231	6,204,754,873	153,634,358
	費用	人件費	744,106,724	719,717,724	24,389,000
		事業費	63,047,945	68,005,471	-4,957,526
		事務費	372,112,069	150,654,127	221,457,942
		就労支援事業費用	4,928,475,064	4,829,113,670	99,361,394
		その他の費用	291,707,534	222,598,363	69,109,171
		利用者負担軽減額	7,104,107	6,974,582	129,525
		減価償却費	90,797,453	90,127,247	670,206
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-54,353,494	-58,195,498	3,842,004
サービス活動費用計(2)	6,442,997,402	6,028,995,686	414,001,716		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-84,608,171	175,759,187	-260,367,358		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	633,665	785,035	-151,370
		受取利息配当金収益	1,708,043	1,956,460	-248,417
		その他のサービス活動外収益	21,258,416	22,302,124	-1,043,708
		サービス活動外収益計(4)	23,600,124	25,043,619	-1,443,495
	費用	支払利息	7,764,547	6,105,218	1,659,329
		その他のサービス活動外費用	5,242,601	4,808,768	433,833
サービス活動外費用計(5)	13,007,148	10,913,986	2,093,162		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,592,976	14,129,633	-3,536,657		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-74,015,195	189,888,820	-263,904,015		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,292,939,000	383,562,000	909,377,000
		施設整備等寄附金収益	1,012,720		1,012,720
		固定資産受贈額	5		5
		固定資産売却益		163,178	-163,178
		その他の特別収益	6,115,469		6,115,469
	特別収益計(8)	1,300,067,194	383,725,178	916,342,016	
	費用	固定資産売却損・処分損	62,373,026	361,802	62,011,224
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-347,856		-347,856
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,292,939,000	383,702,000	909,237,000
		その他の特別損失	8,000,000		8,000,000
特別費用計(9)		1,362,964,170	384,063,802	978,900,368	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-62,896,976	-338,624	-62,558,352		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-136,912,171	189,550,196	-326,462,367		
法人税、住民税及び事業税(12)					
法人税等調整額(13)					
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	-136,912,171	189,550,196	-326,462,367		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	3,431,180,564	3,274,630,368	156,550,196	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	3,294,268,393	3,464,180,564	-169,912,171	
	基本金取崩額(17)				
	その他の積立金取崩額(18)	117,321,851		117,321,851	
	その他の積立金積立額(19)	37,074,874	33,000,000	4,074,874	
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	3,374,515,370	3,431,180,564	-56,665,194	

法人単位貸借対照表
2018年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
（単位：円）

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	5,547,654,101	4,552,076,840	995,577,261	2,687,774,858	862,135,389
現金預金	2,313,195,065	2,427,154,197	-113,959,132	250,000,000	250,000,000
事業未収金	1,410,042,694	1,310,456,874	99,585,820	1,592,945,932	1,169,792,843
未収金	17,843,678	6,055,942	11,787,736	395,361,104	42,545,442
未収補助金	1,285,604,014	290,337,777	995,266,237	176,802,947	14,630,000
受取手形	136,228,091	134,047,781	2,180,310	1,200,000	3,000,000
貯蔵品	2,221,087	1,823,251	397,836	1,536,960	2,092,194
商品・製品	283,339,800	302,525,629	-19,185,829	14,289,720	13,408,491
仕掛品	17,997,334	17,740,392	256,942	55,158,360	67,289,330
原材料	24,509,364	27,205,584	-2,696,220	58,144,512	44,883,916
立替金	45,481,522	24,227,109	21,254,413	16,513,277	18,660,103
前払費用	13,284,039	12,823,250	460,789	23,152,617	92,539,217
徴収不能引当金△	2,092,587	2,320,946	-228,359	96,493,968	95,128,429
固定資産	5,557,698,875	4,211,830,409	1,345,868,466	6,175,461	11,669,504
基本財産	2,958,532,334	1,189,747,712	1,768,784,622	1,209,874,090	822,420,038
土地	740,870,327	740,870,327		633,880,000	225,390,000
建物	2,949,274,761	1,184,871,011	1,764,403,750	50,000,000	51,200,000
減価償却累計額△	731,612,754	735,993,626	-4,380,872	506,100	1,941,240
その他の固定資産	2,599,166,541	3,022,082,697	-422,916,156	494,255,751	507,644,778
土地	370,208,544	370,208,544		2,602,254	2,602,254
建物	768,690,360	1,480,231,562	-711,541,202	28,629,985	36,244,020
構築物	119,540,246	156,206,800	-36,666,554	3,897,648,948	2,648,059,507
機械及び装置	931,997,883	982,806,541	-50,808,658		
車両運搬具	64,150,181	64,985,268	-835,087		
器具及び備品	278,930,955	246,806,911	32,124,044		
建設仮勘定	456,349,114	209,258,527	247,090,587		
減価償却累計額△	1,589,200,529	1,766,588,975	-177,388,446		
権利	429,500	429,500			
ソフトウェア	14,949,829	27,316,610	-12,366,781		
退職給付引当資産	296,367,228	283,371,524	12,995,704		
その他の積立資産	876,798,698	957,045,675	-80,246,977		
差入保証金	1,619,860	1,415,860	204,000		
長期前払費用	81,178	289,856	-188,678		
その他の固定資産	8,253,494	8,318,494	-65,000		
資産の部合計	11,105,352,976	8,763,907,249	2,341,445,727		
負債の部					
流動負債					
短期運営資金借入金					
事業未払金					
その他の未払金					
1年以内返済予定設備資金借入金					
1年以内返済予定長期運営資金借入金					
1年以内支払予定リース債務					
1年以内支払予定長期未払金					
未払費用					
預り金					
職員預り金					
前受金					
賞与引当金					
未払税金等					
固定負債					
設備資金借入金					
長期運営資金借入金					
リース債務					
退職給付引当金					
役員退職慰労引当金					
長期未払金					
負債の部合計					
純資産の部					
基本金					
基本金					
国庫補助金等特別積立金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金					
その他の積立金					
設備等整備積立金					
移行時特別積立金					
次期繰越活動増減差額					
次期繰越活動増減差額					
（うち当期活動増減差額）					
純資産の部合計					
負債及び純資産の部合計					

コロニーとうきょう Vol.165

財 産 目 録
2018年 3月31日 現在

別紙4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金			運転資金等			2,313,195,065
事業未収金			就労支援事業及び障害福祉サービス事業			1,410,042,694
未収金			費用本人負担分等			17,843,678
未収補助金			施設整備補助金等			1,285,604,014
受取手形			就労支援事業			136,228,091
貯蔵品			【控除対象】切手等			2,165,580
			【控除非対象】公益事業			55,507
			小計			2,221,087
商品・製品			社会福祉事業による物品販売業及び印刷業等			283,339,800
仕掛品			社会福祉事業による印刷業等			17,997,334
原材料			社会福祉事業による印刷業等			24,509,364
立替金			共同生活援助利用者当			45,481,522
前払費用			保険料等			13,284,039
徴収不能引当金△			社会福祉事業に係る得意先等			2,092,587
			流動資産合計			5,547,654,101
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(福祉事業本部) 東久留米市氷川台2-31-22 (コロニー中野) 中野区江原町2-6-7 (コロニー東村山) 東村山市秋津町2-22-9 (青葉ワークセンター) 東村山市青葉町2-39-10		社会福祉事業であるグループホームに使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している			110,701,020 76,965,247 398,000,000 155,604,060
			小計			740,870,327
建物	(福祉事業本部) 東久留米市氷川台2-31-22 (コロニー中野) 中野区江原町2-6-7 (コロニー東村山) 東村山市秋津町2-22-9 (コロニー東村山) 東村山市秋津町2-22-9 (コロニー東村山) 東村山市秋津町2-24-8 (青葉ワークセンター) 東村山市青葉町2-39-10 (もみじやま支援センター) 中野区中野5-3-32 (東京都葛飾福祉工場) 葛飾区金町2-8-20 (東京都葛飾福祉工場) 葛飾区金町2-9-5	2002 2017 1974 1983 2002 1989 2017 2017 2017	社会福祉事業であるグループホームに使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している	66,059,195 481,286,351 133,107,474 91,300,000 192,950,780 616,488,760 652,723,007 403,930,843 311,428,351	27,978,188 — 131,542,120 73,112,676 72,202,169 372,361,469 — 26,539,787 27,876,345	38,081,007 481,286,351 1,565,354 18,187,324 120,748,611 244,127,291 652,723,007 377,391,056 283,552,006
			小計			2,217,662,007
			基本財産合計			2,968,532,334
(2) その他の固定資産						
土地	中野区江原町2-6-7 埼玉県八潮市2-1031-1		社会福祉事業である就労支援事業に使用している 社会福祉事業である就労支援事業に使用している			71,258,344 298,950,200
			小計			370,208,544
建物	(福祉事業本部) 東久留米市氷川台2-31-22他 (コロニー中野) 中野区江原町2-6-7 (コロニー東村山) 東村山市秋津町2-22-9他 (青葉ワークセンター) 東村山市青葉町2-39-10他 (東京都葛飾福祉工場) 葛飾区金町2-8-20他 (東京都大田福祉工場) 大田区大森西2-22-26他 (もみじやま支援センター) 中野区中野5-3-32 (トコロ情報処理センター) 中野区中野5-3-32 (トコロ情報処理センター) デジタルメディアセンター		【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備 【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備 【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備 【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備 【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備 【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備 【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備 【控除対象】社会福祉事業に使用している建物付属設備 【控除非対象】公益事業に使用している建物付属設備	100,281,862 21,056,802 227,118,988 24,067,254 237,982,067 102,312,998 52,503,713 484,776 2,881,900	31,888,065 — 201,860,256 13,954,445 111,427,618 97,590,320 — 210,348 1,124,898	68,393,797 21,056,802 25,258,732 10,112,809 126,554,449 4,722,678 52,503,713 274,428 1,757,002
			小計			310,634,410
構築物			社会福祉事業に使用するアスファルト舗装他	119,540,246	44,061,134	75,479,112
機械及び装置			社会福祉事業に使用する印刷機械等	931,997,883	855,337,398	76,660,485
車輛運搬具			【控除対象】社会福祉事業に使用するリストバス等 【控除非対象】公益事業	63,039,523 1,110,658	55,440,412 1,110,657	7,599,111 1
			小計			7,599,112
器具及び備品			【控除対象】社会福祉事業に使用する作業機械等 【控除非対象】公益事業に使用	262,961,544 15,969,411	162,715,118 12,479,860	100,246,426 3,489,551
			小計			103,735,977
建設仮勘定			施設建設の為			456,349,114
権利			共同生活援助等			429,500
ソフトウェア			社会福祉事業に使用する販売システム等			14,949,829
退職給付引当資産			退職給付引当金			295,367,228
その他の積立資産			社会福祉事業に使用する修繕費及び施設整備等			876,798,698
差入保証金			共同生活援助等			1,619,860
長期前払費用			火災保険料等			81,178
その他の固定資産			【控除対象】社会福祉事業に使用する敷金等 【控除非対象】公益事業			8,250,494 3,000
			小計			8,253,494
			その他の固定資産合計			2,599,166,541
			固定資産合計			5,557,698,875
			資産合計			11,105,352,976
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	みずほ銀行他					250,000,000
事業未払金	就労支援事業他					1,592,945,932
その他の未払金	工事未払い金他					395,361,104
1年以内返済予定設備資金借入金						176,802,947
1年以内返済予定長期運営資金借入金						1,200,000
1年以内返済予定リース債務	機械購入他					1,536,960
未払費用	割賦代金他					14,289,720
預り金	人件費他					55,158,360
職員預り金	就労支援事業他					58,144,512
前受金	社会保険料他					16,513,277
賞与引当金	就労支援事業他					23,152,617
未払税金等	消費税他					96,493,968
						6,175,461
			流動負債合計			2,687,774,858
2 固定負債						
設備資金借入金	三菱東京UFJ銀行他					633,880,000
長期運営資金借入金	三菱東京UFJ銀行					50,000,000
リース債務	機械購入等					506,100
退職給付引当金						494,255,751
役員退職慰労引当金						2,602,254
長期未払金	障害福祉サービス等					28,029,985
			固定負債合計			1,209,874,090
			負債合計			3,897,648,948
			差引純資産			7,207,704,028

アートビリティ Artbility ギャラリー 40



『九鬼漁港』

大隅 敏雄（おおすみ としお）さん

大隅敏雄さんはリハビリテーションセンターでの訓練として「もみ絵」を始め、奥深さを知り、その才能を開花させました。洗練された構図や色合いのセンスが高い評価を得ており、さまざまなメディアで活躍されている作家のひとりです。

もみ絵やちぎり絵をリハビリとして始める方は多いそうです。

芸術療法というものがあります。

幼いころに経験する「ごっこ遊び」、「ねんど遊び」や「砂遊び」といった表現活動には、成長・発達を促しながら、心身に刺激を与えるという重要な役割があるそうです。

同様の刺激を与えるものとして、絵画や音楽などを取り入れた作業を行うのが芸術療法で、心理療法としても古くから活用されており、自己実現への道を開くという精神的アプローチができる一面もあります。

リハビリにおいても、楽しみながら身体的・肉体的なアプローチを可能にするアクティビティなのです。

もともと芸術に興味がなかったけれども、病気や怪我などのリハビリがきっかけで創作活動を始め、活躍されている方もいらっしゃいます。

人生とは不思議なものです。

プロとしての創作の道は険しいです。アートビリティへの登録も簡単ではありません。

しかし何かを生み出すという行為自体に癒しがあり、身体的・肉体的にも療法になるという点からも、芸術が人間にとって重要なものであるとわかります。

すてきな絵画作品を生み続ける作家たちの支えになれるように、アートビリティも工夫を凝らしながら事業を展開していきたいと思っています。

【作家プロフィール】

1945年生まれ。群馬県在住。

脊髄動静脈奇形が発覚するまでは、工作機械のエンジニアとして働く。

障害者リハビリテーションセンターでの訓練として始めたもみ絵の奥深さを知る。

1993年 下半身不随で車椅子の生活となる。

2010年 「第22回アートビリティ大賞」日立キャピタル特別賞受賞。

冊子表紙、カレンダー等、多くのメディアで使用されている。

■アートビリティ…障害者の所得支援を続けてきた社会福祉法人東京コロニーが、アートの分野で力を発揮する人材を後押しし、その才能を収入に結び付けるために始めた事業です。約200名の作家による約5,000点の作品が揃ったアートライブラリーとなり、年間約400点の作品が使用されています。

ご寄附のお礼

(2017年12月～2018年5月 総額2,987千円)

下記の皆様より、当法人に対してご寄附を賜りました。ご支援に対しまして心より感謝申し上げます。

2017年12月 渡 秀二様・渡 恵美子様

2018年1月 諏訪 康雄様

2017年12月 沖電気工業株式会社 OKI 愛の募金事務局様

2018年3月 日立キャピタル株式会社様

2017年12月 特定非営利活動法人コイノニア様

2018年3月 中野区中野福祉作業所保護者会様

2018年3月 三浦きく子様

◎文中の写真はご本人の了解を得て掲載しています。

東京コロニーのホームページ



東京コロニー メインページ
<http://www.tocolo.or.jp/>



コロニー東村山
<http://www.colony.gr.jp/colonyhigashimurayama/>



コロニー印刷
<http://www.colony.gr.jp/>



デジタル メディアセンター
<http://www.dmc-net.jp/>



アートビリティ
<http://www.artbility.com/index.html>



東京都大田福祉工場
<http://www.tocolo.or.jp/oota/>



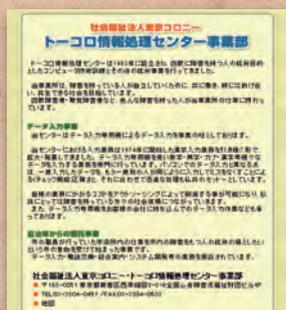
トーコロ情報処理センター職能開発室
<http://www.tocolo.or.jp/syokunou/>



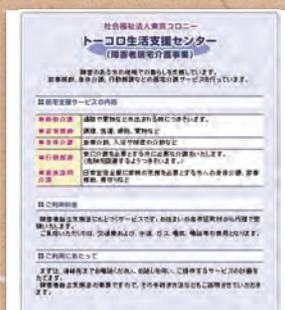
トーコロ青葉ワークセンター
<http://www.colony.gr.jp/aoba/>



東京都葛飾福祉工場
<http://www.fireman21.net/>



トーコロ情報処理センター事業部
<http://www.tocolo.or.jp/joho/>



トーコロ生活支援センター
<http://www.tocolo.or.jp/seikatsu/index.html>



グループホーム
<http://www.tocolo.or.jp/grouphome/index.html>



中野区仲町就労支援事業所
<http://colony.gr.jp/nakatyoushien/>



コロニーもみじやま支援センター
<http://colony.gr.jp/momijiyama/>



コロニー中野
<http://colony.gr.jp/colonymakano/>